

## 令和3年度 日立市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和3年度日立市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和3年度日立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		( 計 )
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業収益	3,662,946 千円	2,197 千円	3,665,143 千円
第2項 営業外収益	216,387 千円	2,197 千円	218,584 千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	3,330,141 千円	11,881 千円	3,342,022 千円
第1項 営業費用	2,991,117 千円	△ 3,875 千円	2,987,242 千円
第2項 営業外費用	289,024 千円	15,756 千円	304,780 千円

第3条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,585,277千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 97,671千円、減債積立金 173,308千円、建設改良積立金 115,539千円、過年度分損益勘定留保資金 632,629千円及び当年度分損益勘定留保資金 566,130千円で補填するものとする。）に改める。

令和4年3月2日提出

日立市長 小 川 春 樹

令和3年度 日立市水道事業会計補正予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 水道事業収益			3,662,946	2,197	3,665,143	
	2. 営業外収益		216,387	2,197	218,584	
		4. 長期前受金戻入	187,572	2,197	189,769	受贈財産評価額戻入 42,984 ( 2,293 ) 一般会計負担金戻入 42,186 ( △ 584 ) 工事負担金戻入 25,964 ( 488 )

支出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 水道事業費用			3,330,141	11,881	3,342,022	
	1. 営業費用		2,991,117	△ 3,875	2,987,242	
		1. 原水及び浄水費	858,711	13,931	872,642	動力費 293,386 ( 13,931 )
		7. 減価償却費	1,179,842	△ 7,936	1,171,906	有形固定資産減価償却費 1,171,897 ( △ 7,936 )
		8. 資産減耗費	78,002	△ 9,870	68,132	固定資産除却費 67,800 ( △ 9,870 )
	2. 営業外費用		289,024	15,756	304,780	
		2. 消費税及び地方消費税	91,429	15,756	107,185	消費税及び地方消費税 107,185 ( 15,756 )

# 令和3年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	236,063,000
減価償却費	1,171,906,000
受取利息及び受取配当金	△ 166,000
支払利息	196,131,000
固定資産除却費	43,754,000
未収金増減額	△ 750,867
未払金増減額	△ 106,473,934
前受金増減額	△ 836,000
たな卸資産増減額	332,000
長期前受金戻入額	△ 189,769,000
賞与引当金増減額	△ 2,160,631
法定福利費引当金増減額	△ 396,901
貸倒引当金増減額	<u>706,869</u>
小計	1,348,339,536
利息及び配当金の受取額	166,000
利息の支払額	<u>△ 196,131,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,152,374,536
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,162,949,000
国県補助金による収入	△ 3,844,000
一般会計負担金による収入	49,997,000
工事負担金による収入	17,626,000
一般会計補助金による収入	<u>16,609,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,082,561,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	619,100,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,023,533,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 404,433,000
4 資金増加(減少)額	△ 334,619,464
5 資金期首残高	<u>2,495,733,107</u>
6 資金期末残高	2,161,113,643

令和3年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,254,943,046

イ 建 物 1,971,762,343

減価償却累計額 △ 1,176,480,865 795,281,478

ウ 構 築 物 18,960,311,699

減価償却累計額 △ 7,459,491,549 11,500,820,150

エ 配 水 管 27,635,591,698

減価償却累計額 △ 14,435,274,052 13,200,317,646

オ 機 械 及 び 装 置 12,555,171,644

減価償却累計額 △ 10,388,024,906 2,167,146,738

カ 量 水 器 380,932,503

減価償却累計額 △ 187,445,868 193,486,635

キ 車 両 運 搬 具 71,023,856

減価償却累計額 △ 51,127,030 19,896,826

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 185,157,250

減価償却累計額 △ 157,366,717 27,790,533

ケ 建 設 仮 勘 定 1,372,394,387

有 形 固 定 資 産 合 計 30,532,077,439

(2) 無 形 固 定 資 産

634,209

(3) 投 資

ア 出 資 金

4,000,000

4,000,000

固 定 資 産 合 計

30,536,711,648

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,161,113,643

(2) 未 収 金

231,274,360

貸 倒 引 当 金

△ 2,605,000

228,669,360

(3) 保 管 有 価 証 券

3,650,000

(4) 貯 蔵 品

61,041,886

流 動 資 産 合 計

2,454,474,889

資 産 合 計

32,991,186,537

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

13,487,042,810

企業債合計

13,487,042,810

固定負債合計

13,487,042,810

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,067,938,558

企業債合計

1,067,938,558

(2) 未払金

672,268,106

(3) 預り有価証券

3,650,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金

38,324,000

イ 法定福利費引当金

7,331,000

引当金合計

45,655,000

(5) その他流動負債

278,313,893

流動負債合計

2,067,825,557

5 繰延収益

(1) 長期前受金

8,713,244,293

長期前受金収益化累計額

△ 4,670,257,517

繰延収益合計

4,042,986,776

負債合計

19,597,855,143

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

11,625,929,490

資本金合計

11,625,929,490

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 再評価積立金

37,919,456

イ 受贈財産評価額

264,773,857

ウ 建設補助金

8,135,519

エ 国県補助金

215,108,151

オ 一般会計負担金

14,134,410

カ 工事負担金

83,623,464

キ 一般会計補助金

18,797,170

資本剰余金合計

642,492,027

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

1,124,909,877

利益剰余金合計

1,124,909,877

剰余金合計

1,767,401,904

資本合計

13,393,331,394

負債資本合計

32,991,186,537

## 令和3年度 注記表

### 1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

#### (5) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 968,857,586 円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 40,484,631 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,727,901 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,898,131 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし